

遺伝子資源および伝統知の商品化に関する先住民族の意識

リカ・ファジュリニ

キーワード：アクセスと利益配分, 先住的資本主義理論, 遺伝的資源, 伝統知

アクセスと利益配分に関する政策（ABS 政策）によって文化の「商品化」がすすみ、文化もつその健全性が失われる危険性が生じるのではないかという懸念がある。その一方、先行研究では文化の商品化は必ずしもコミュニティに対して悪影響を与えないと指摘するものもある。本研究では量的・質的調査を用いて、先住民族が遺伝的資源(genetic resource)とその伝統知 (traditional knowledge) に対してもつ意識を明確にすることを目的とした。先住的資本主義理論 (indigenous capitalism theory) をもとに、先住民族が持つ遺伝的資源と伝統知についての意識を明確にするための3題の仮説を設定した。1 題目は先住民族が遺伝的資源と伝統知を経済的商品価値のあるものだと認識しているという仮説、2 題目は先住民族が遺伝的資源と伝統知に経済的商品価値を持っているにも拘わらず商品化を妨げるような価値観 (mitigating value) も同時に持ち合わせているという仮説、3 題目は遺伝的資源と伝統知が商品化された場合、その価値を判断する際に資本主義的価値観に沿った判断 (subsumption) とそれまでの生活で培われた慣習的価値観に沿った自己判断 (self determination) が同時に行われるという仮説である。

本研究により、先住民族は、慣習法で保護されていない遺伝的資源を経済的価値のあるものと認識していることが明らかになった。その一方、伝統知はコミュニティ内外に共有されているため、先住民族は伝統知を経済的価値のあるものとして認識していなかった。一方で、遺伝的資源と伝統知は共に代償価値のあるものと捉えられている。遺伝的資源が商品化される場合でも、以下の価値観 (mitigating value) が資源の商品化の障害となりうると考えられる。a) 神域に値する森林は侵害されてはならないという認識 b) 個人の状況と能力によって期待される互酬性は異なる c) 個人利用目的と商業目的では対応が異なる d) 伝統知を保有する先住民族と消費者の関係は短期的な代償関係よりも長期的の関係の方が好まれる e) 植生の自然回復が確保できる f) 知識の共有を阻害する知的財産権が必要とされていない、という6点の価値観である。本研究から、ABS 政策によって先住民族は遺伝的資源と伝統知の商品化有無の自己決定手段を取得することができるが、利益配分契約によって定められた遺伝的資源と伝統知の私営化によって、資本主義的価値をもつ傾向が生じるということが明らかになった。ABS 政策を取り入れることで、先住民族は彼ら自身があつ価値観をどの程度まで妥協するのか判断を迫られることになる。